

経営比較分析表

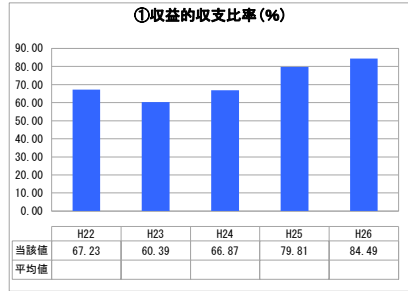
神奈川県 小田原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	82.28	64.81	2,589

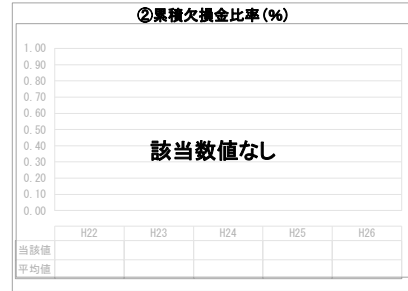
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
195,353	113.79	1,716.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
160,300	24.94	6,427.43

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

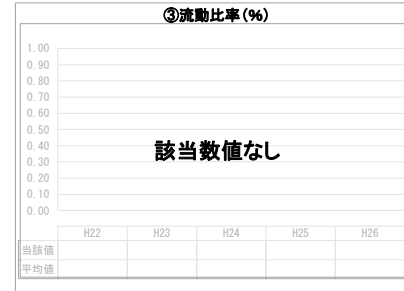
1. 経営の健全性・効率性



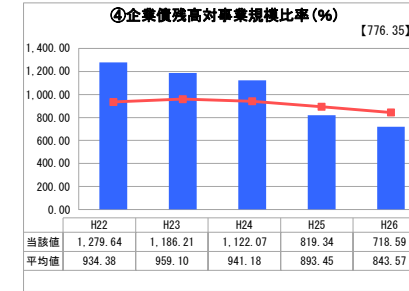
「単年度の収支」



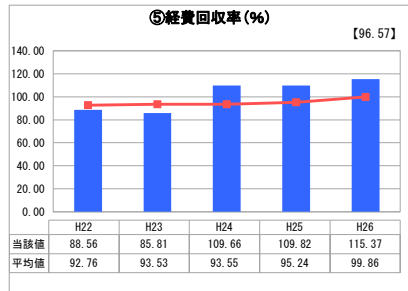
「累積欠損」



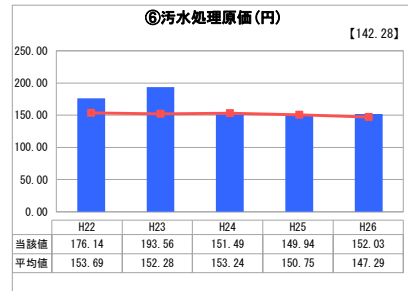
「支払能力」



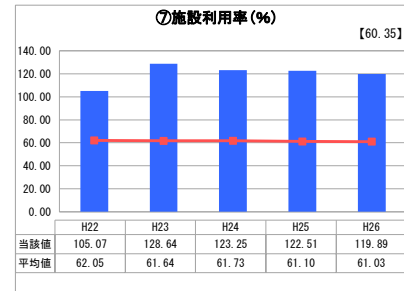
「債務残高」



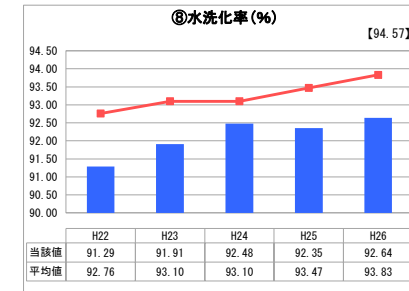
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

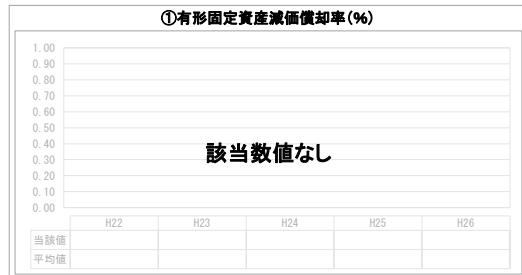


「施設の効率性」

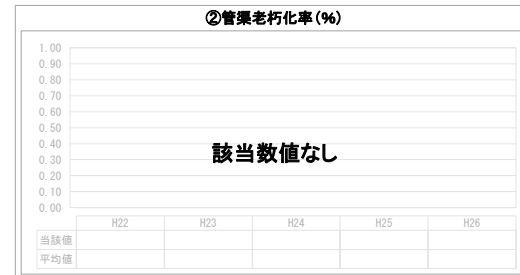


「使用料対象の捕捉」

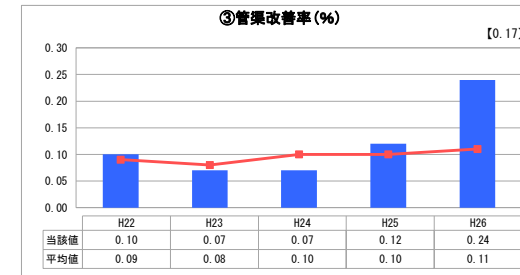
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

企業債の元金償還が高額となっていることから、収益的収支の比率が100%を切る水準にあり、厳しい経営状況が続いています。今後は使用料の減少傾向、維持管理費の増加が見込まれることから、さらに厳しい経営状況に推移していくことが予想されます。

2. 老朽化の状況について

今後、法定耐用年数を経過する管渠の増大が想定されており、老朽化対策が必要な箇所を洗い出し優先順位を付けた長寿命化計画に基づき更新及び改築を行ってまいります。

全体総括

今後は使用料の減少傾向、維持管理費の増加が見込まれることから、さらに厳しい経営状況に推移していくことが予想されます。不明水対策を図り維持管理費の削減を図る一方で水洗化率を向上し使用料の増額を図る必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。